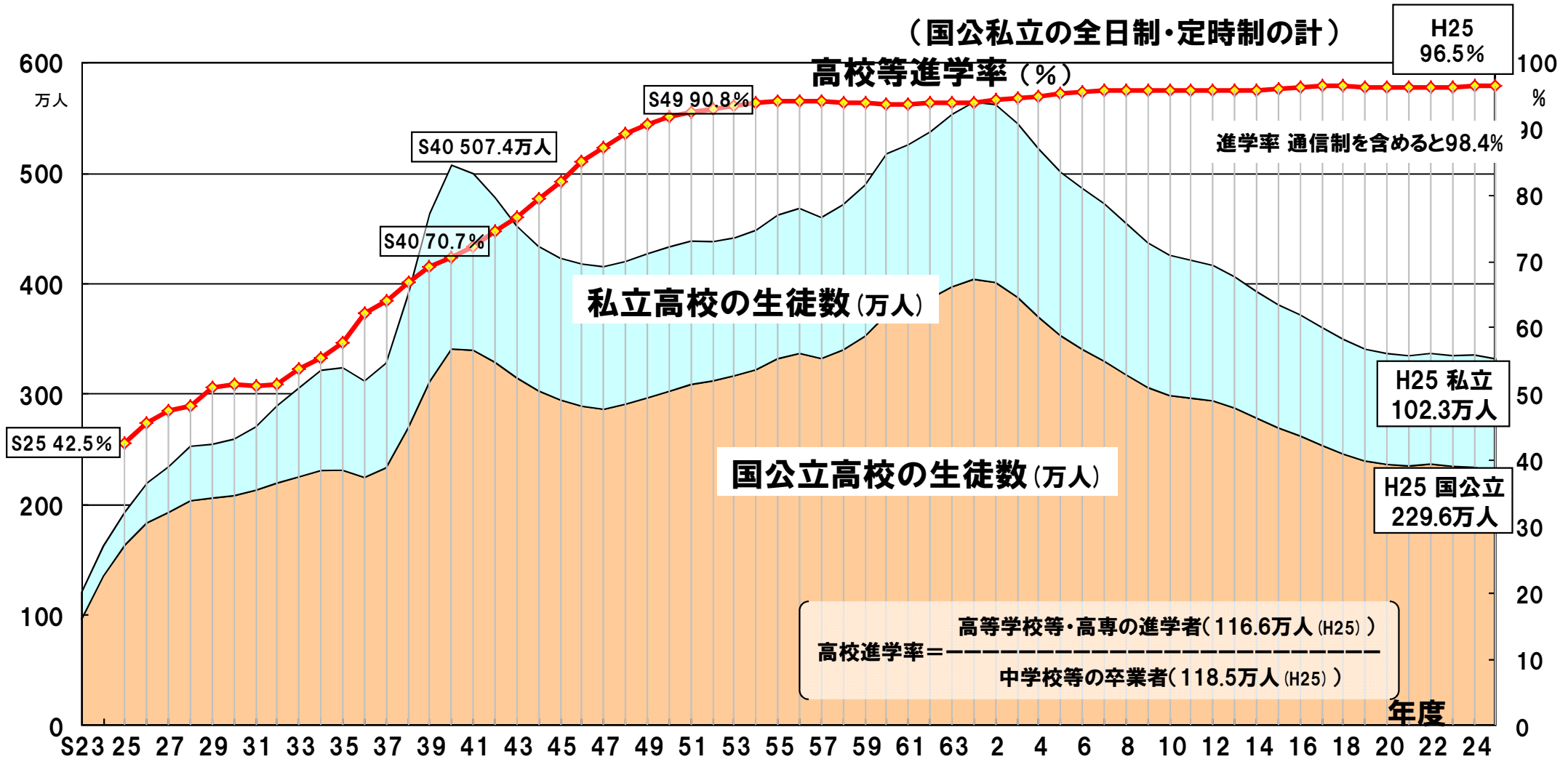


3. 高等学校を取り巻く現状

高等学校等への進学率の推移

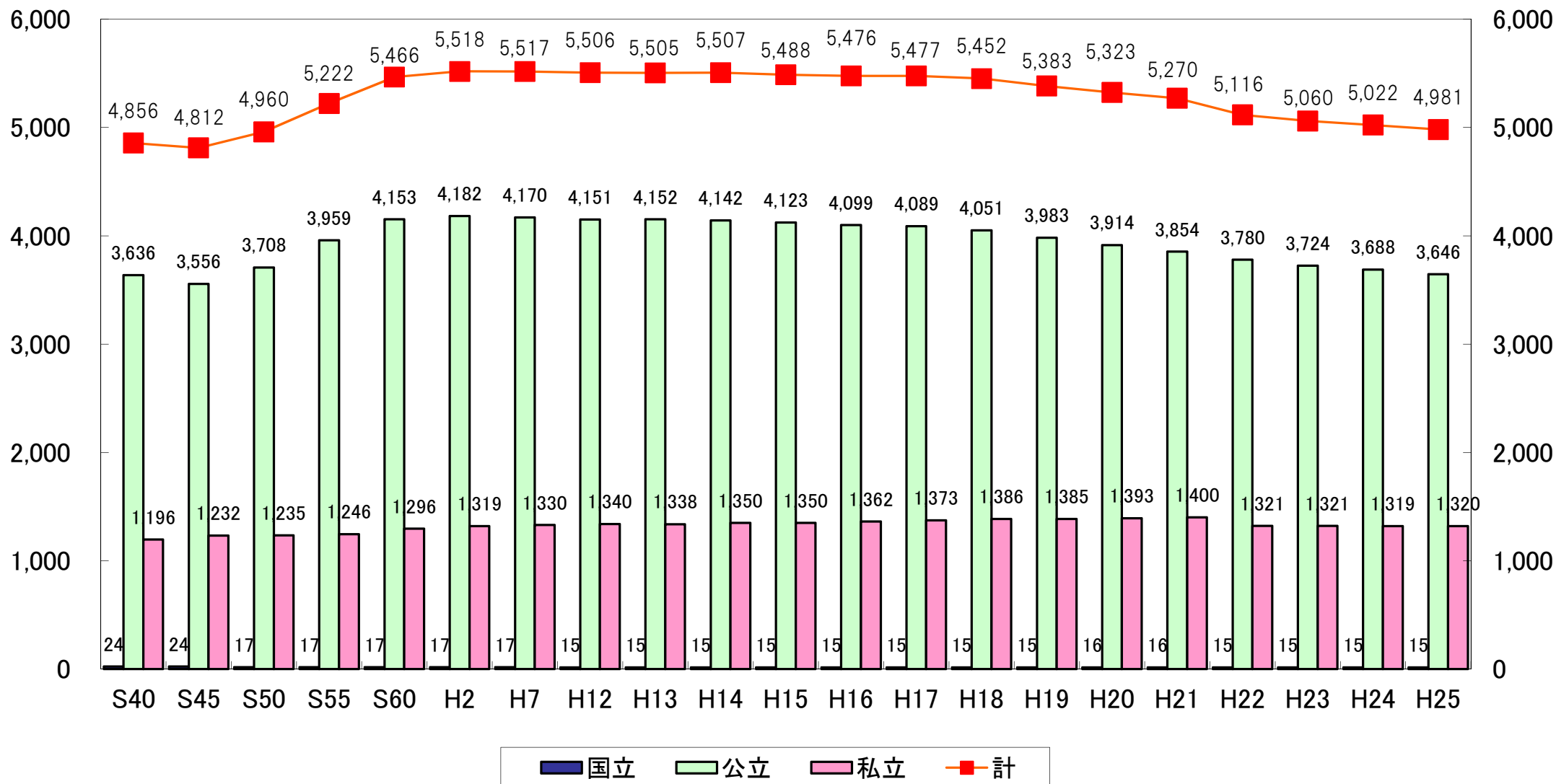
高等学校への進学率は約98%。



高等学校数の推移

高等学校数は、平成20年頃までは横ばいであったが、近年やや減少傾向。

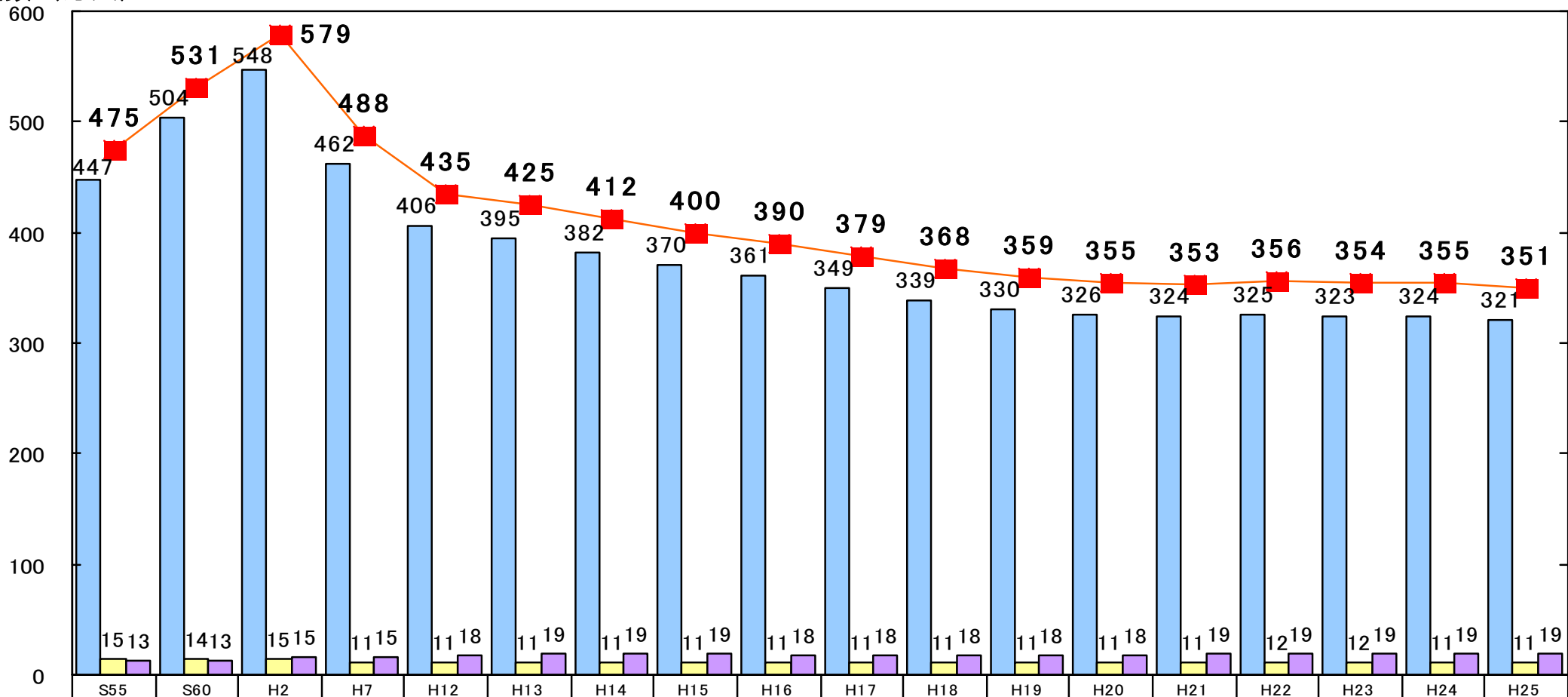
学校数(校)



高等学校生徒数の推移

生徒数は平成2年をピークに減少傾向。

生徒数（万人）

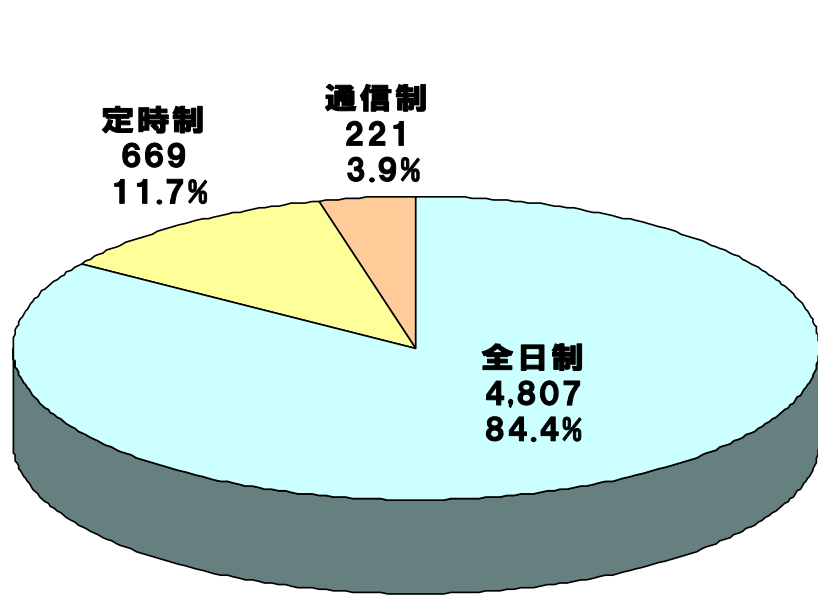


■ 全日制	4,472,579	5,037,537	5,476,635	4,617,614	4,056,112	3,949,929	3,816,390	3,698,972	3,608,853	3,494,770	3,385,698	3,298,037	3,258,851	3,235,937	3,252,457	3,233,248	3,243,422	3,212,916
■ 定時制	149,351	140,144	146,701	107,331	109,322	111,827	112,962	110,855	110,195	110,472	108,815	108,524	108,638	111,374	116,236	116,007	112,187	106,724
■ 通信制	128,987	132,644	153,983	153,983	181,877	190,132	192,092	190,106	181,785	183,518	182,517	182,595	183,279	186,112	187,538	188,251	189,418	185,589
■ 計	4,750,917	5,310,325	5,790,322	4,878,928	4,347,311	4,251,888	4,121,444	3,999,933	3,900,833	3,788,760	3,677,030	3,589,156	3,550,768	3,533,423	3,556,231	3,537,506	3,545,027	3,505,229

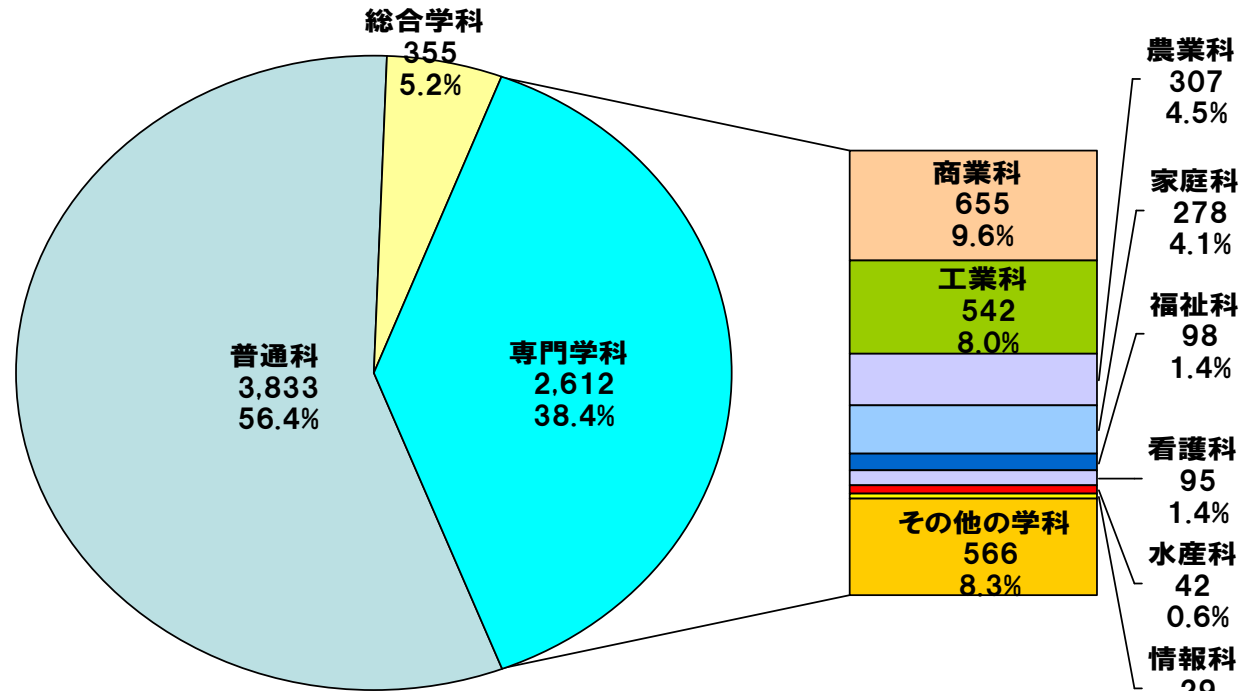
■ 全日制 ■ 定時制 ■ 通信制 ■ 計

課程別・学科別学校数(平成25年度)

生徒な多様な学習ニーズに対応するため、様々な課程・学科が設けられている。



課程別学校数



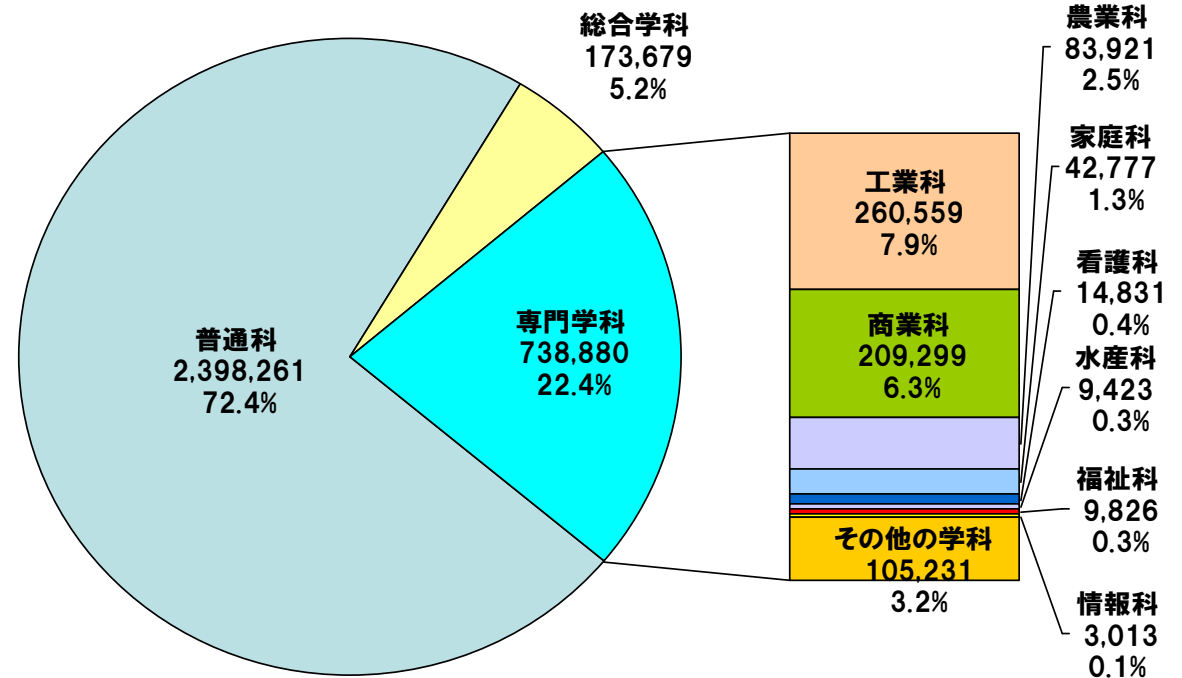
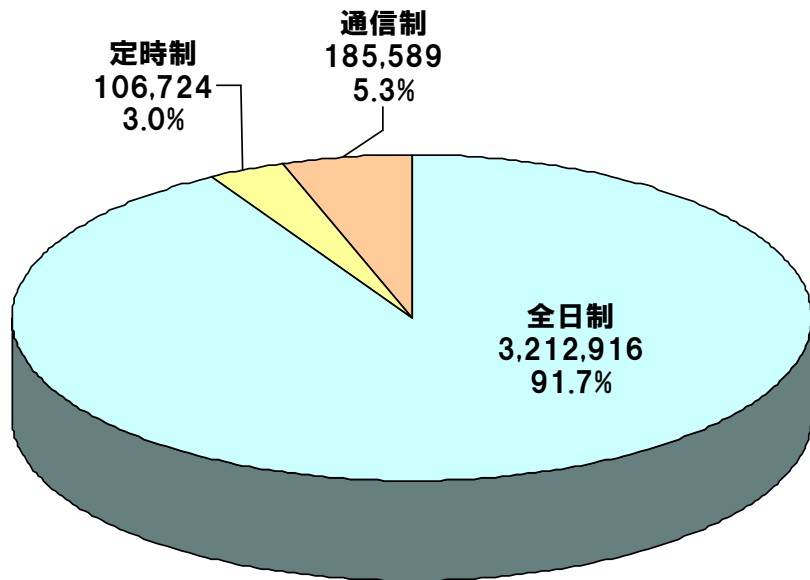
学科別学校数(全日制・定時制の本科)

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

※一つの学校が2つ以上の課程を併置している場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

課程別・学科別生徒数(平成25年度)



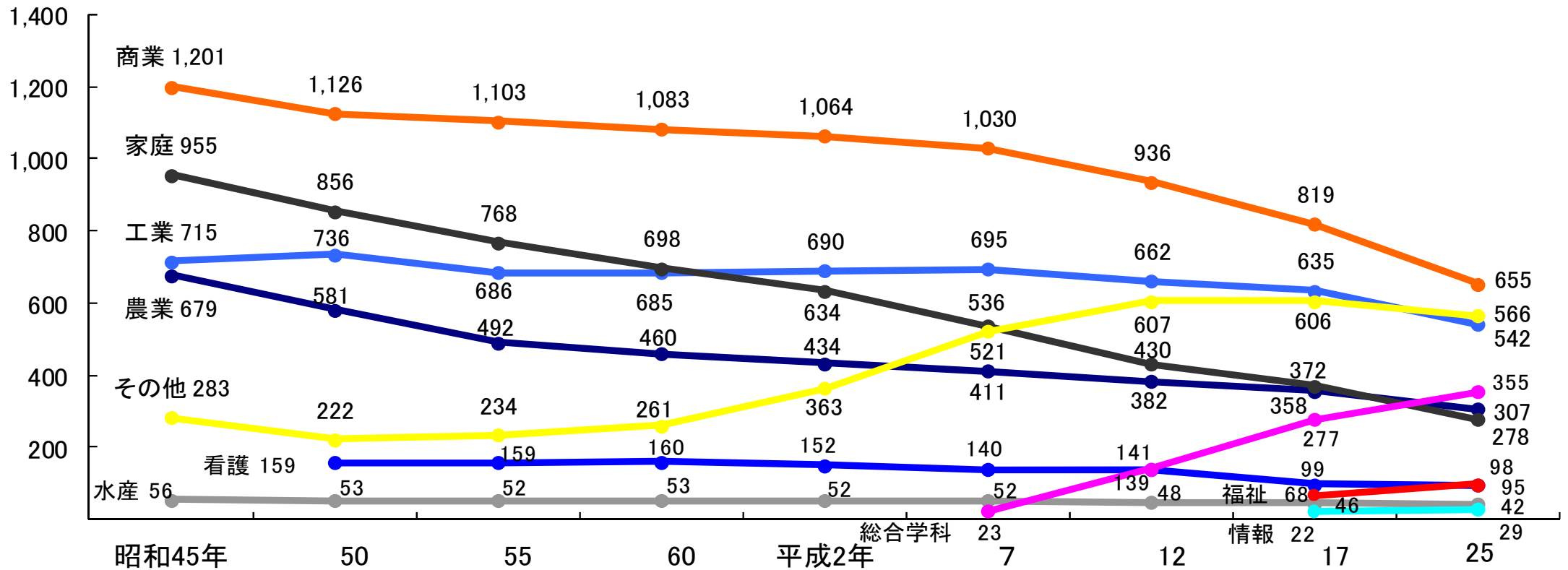
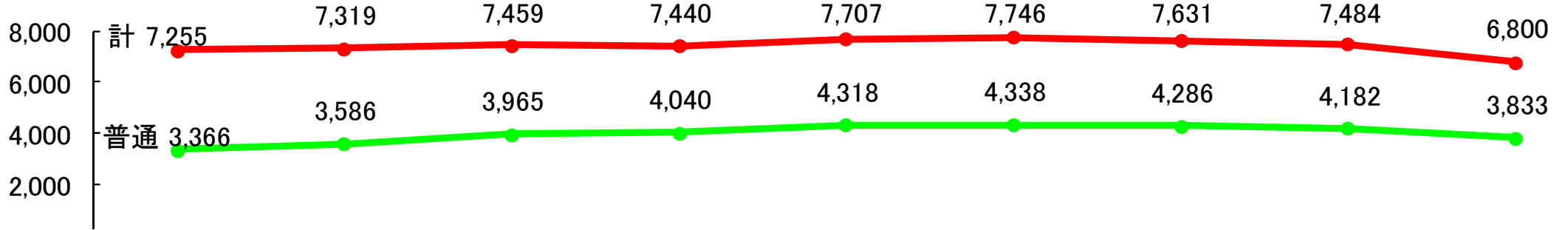
課程別生徒数

学科別生徒数 (全日制・定時制の本科)

全日制課程：通常の課程、修業年限3年
 定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、
 修業年限3年以上
 通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

学科数（学科別）の推移

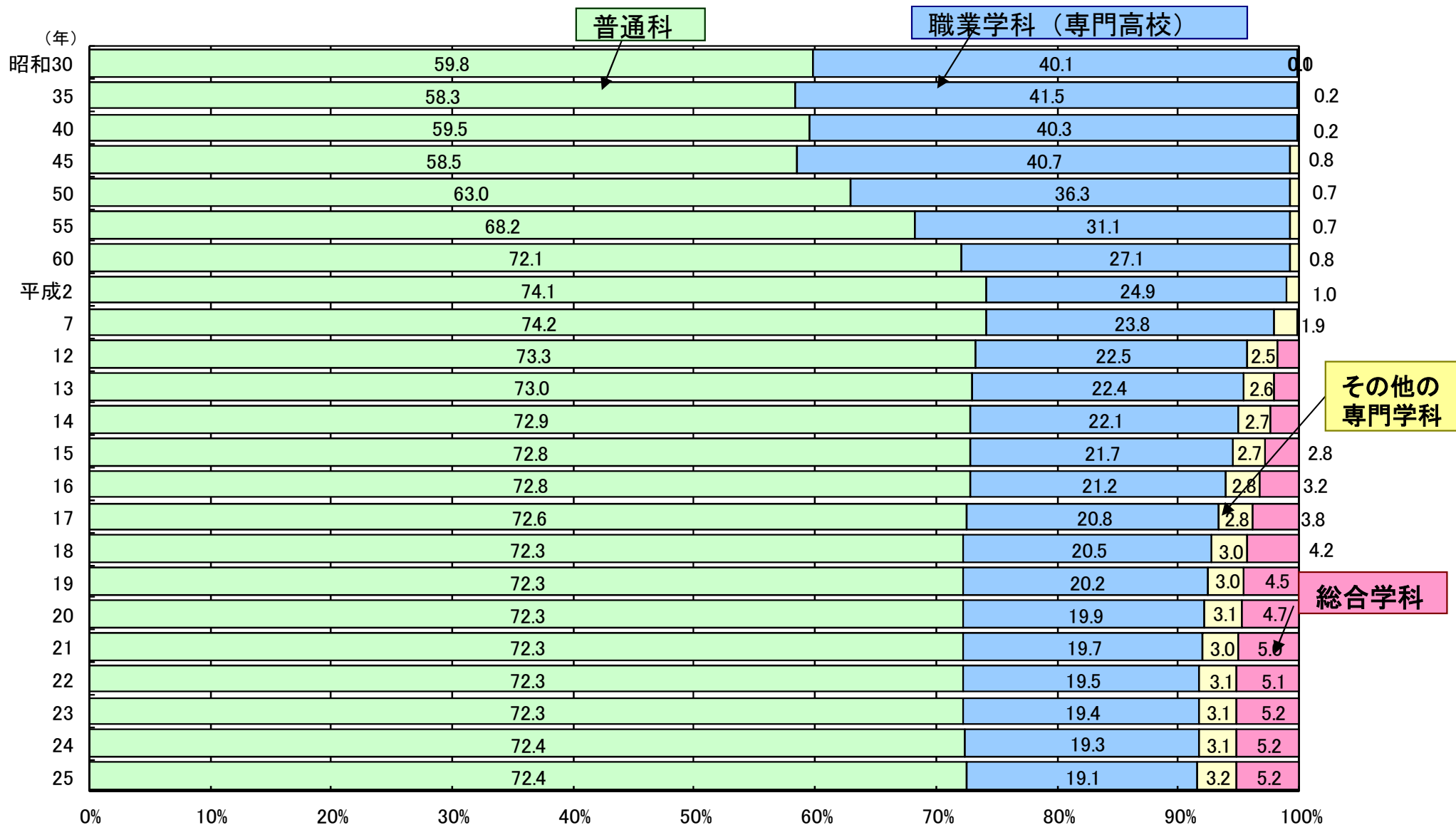
合計数に大きな変化はないが、時代の変化に応じ、専門学科を中心に各学科数が大きく変化。



※ 全日制・定時制のみ
 ※ 学科数について、同一の学科が全日制・定時制の両方に設置されている場合は1として計上。
 ※ 「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

高等学校の学科別生徒数の構成割合の推移

職業学科の比率は年々減少。普通科は最近20年間、ほぼ一定（約7割）で推移

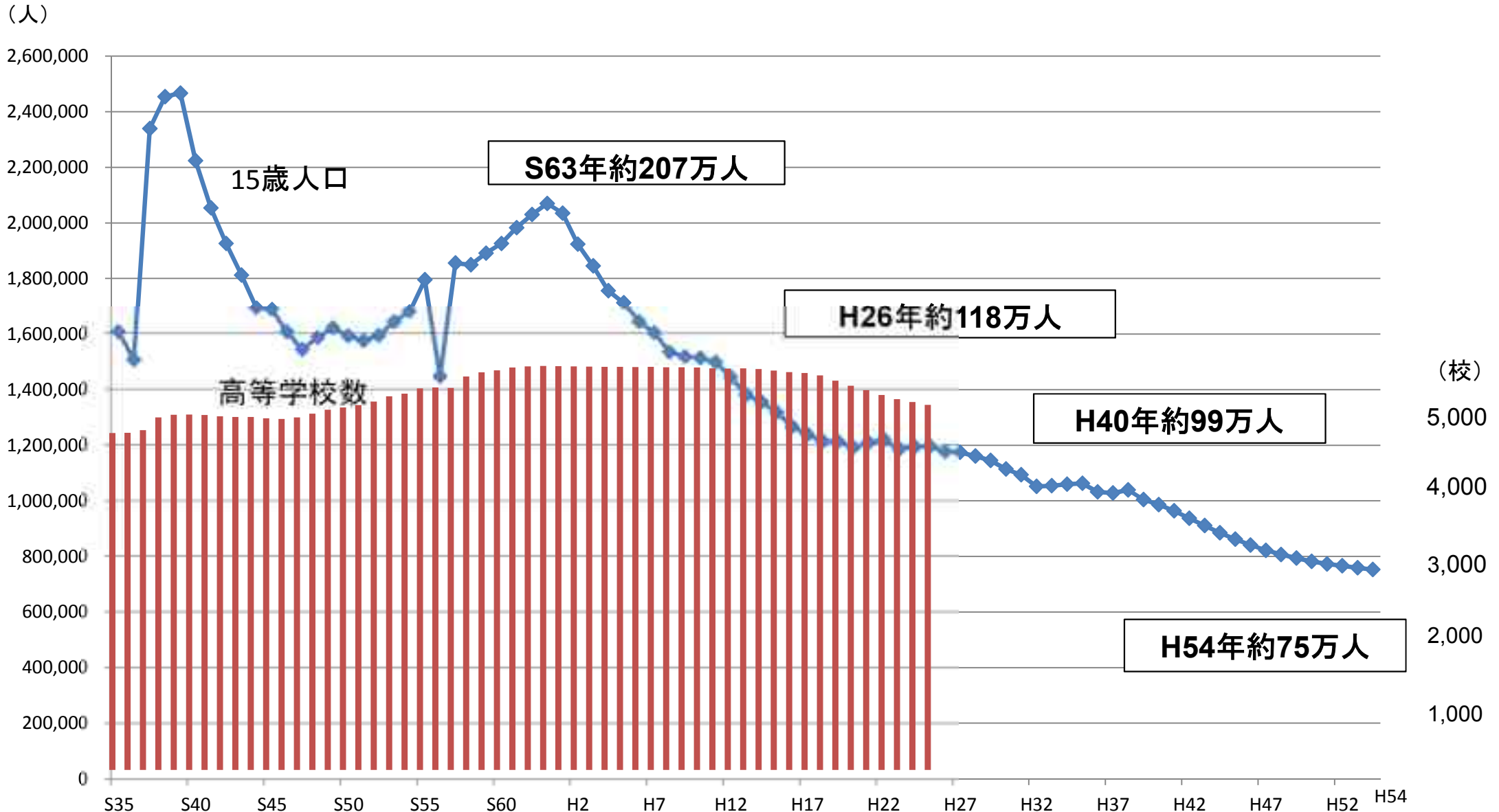


※総合学科は平成6年度より制度化。

「その他の専門学科」には、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科がある。

15歳人口の推移と高等学校数推移

高校に入学する15歳人口はこれまでも減少傾向だが、今後更なる減少が見込まれる。



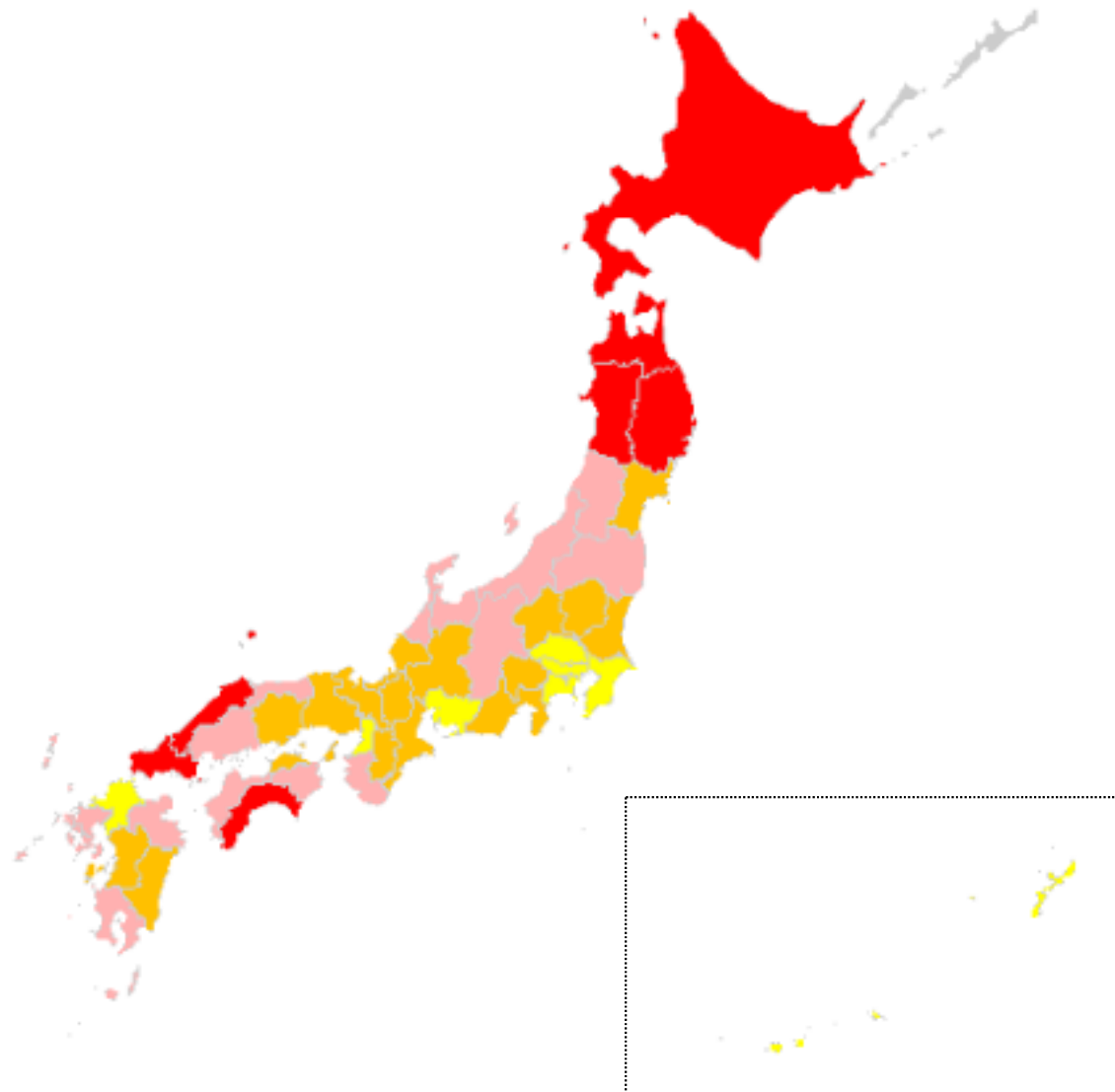
※1960～2012までは、総務省統計局年齢別人口より

※2013～2042までは、国立社会保障・人口問題研究所日本の将来推計人口出生中位（死亡中位）推計より

※文部科学省「学校基本調査」

中学校卒業生数の都道府県別減少割合（平成25年度／平成5年度）

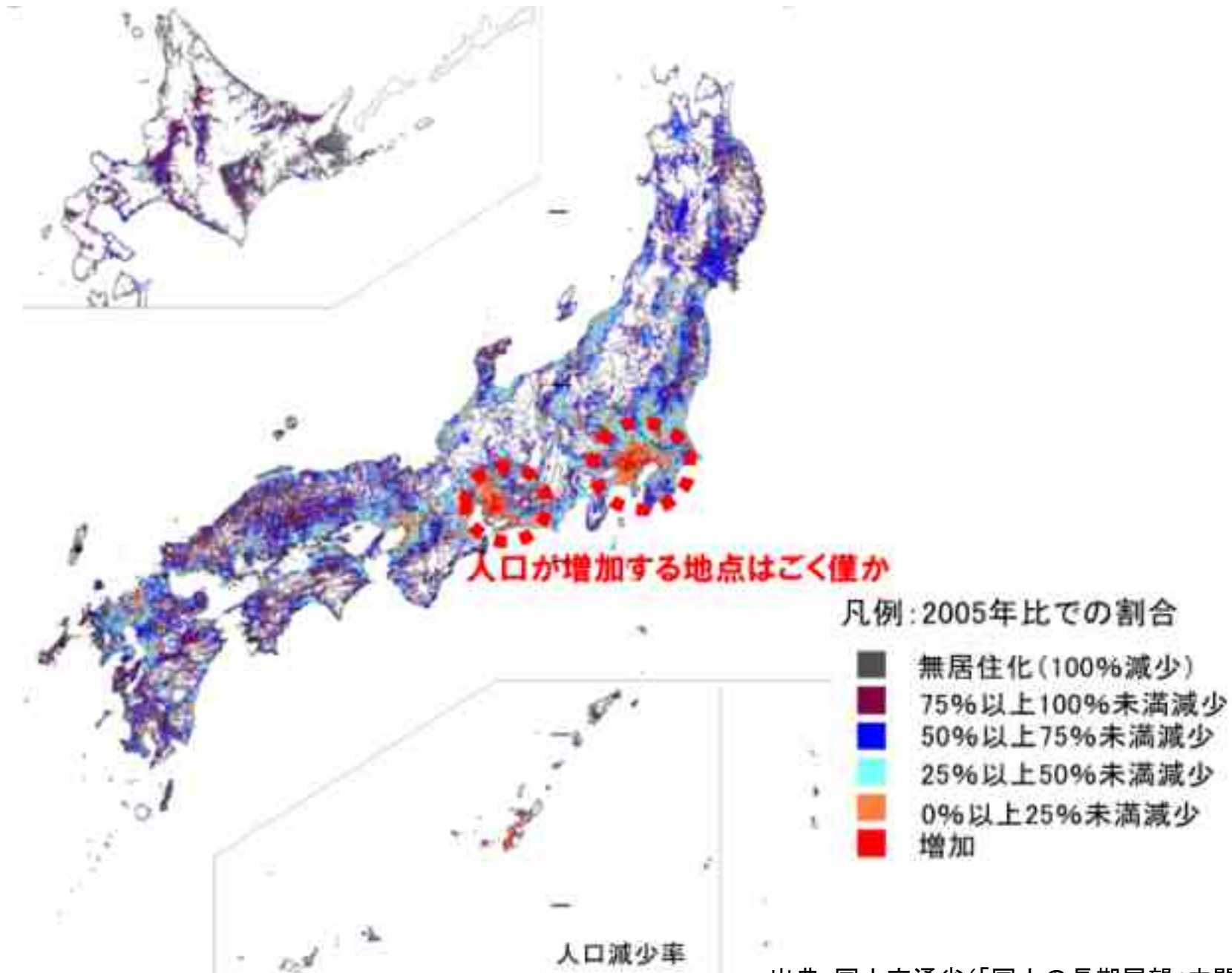
平成5年から平成25年までの中学校卒業生数の都道府県別減少割合は、大都市を抱える都道府県に比べ、地方の方が減少幅が大きい傾向がある。



平成25年度／平成5年度	
■	65%未満
■	65%～70%未満
■	70%～75%未満
■	75%以上

文部科学省「学校基本調査(平成25年度)」を元に作成

(参考) 2005年を100とした場合の2050年の人口増減状況



公立高等学校 1 校あたりの生徒数・本務教員数（平成 25 年度）

都市部に比べて地方は、1 校あたりの生徒数、本務教員数ともに少ない傾向がある。

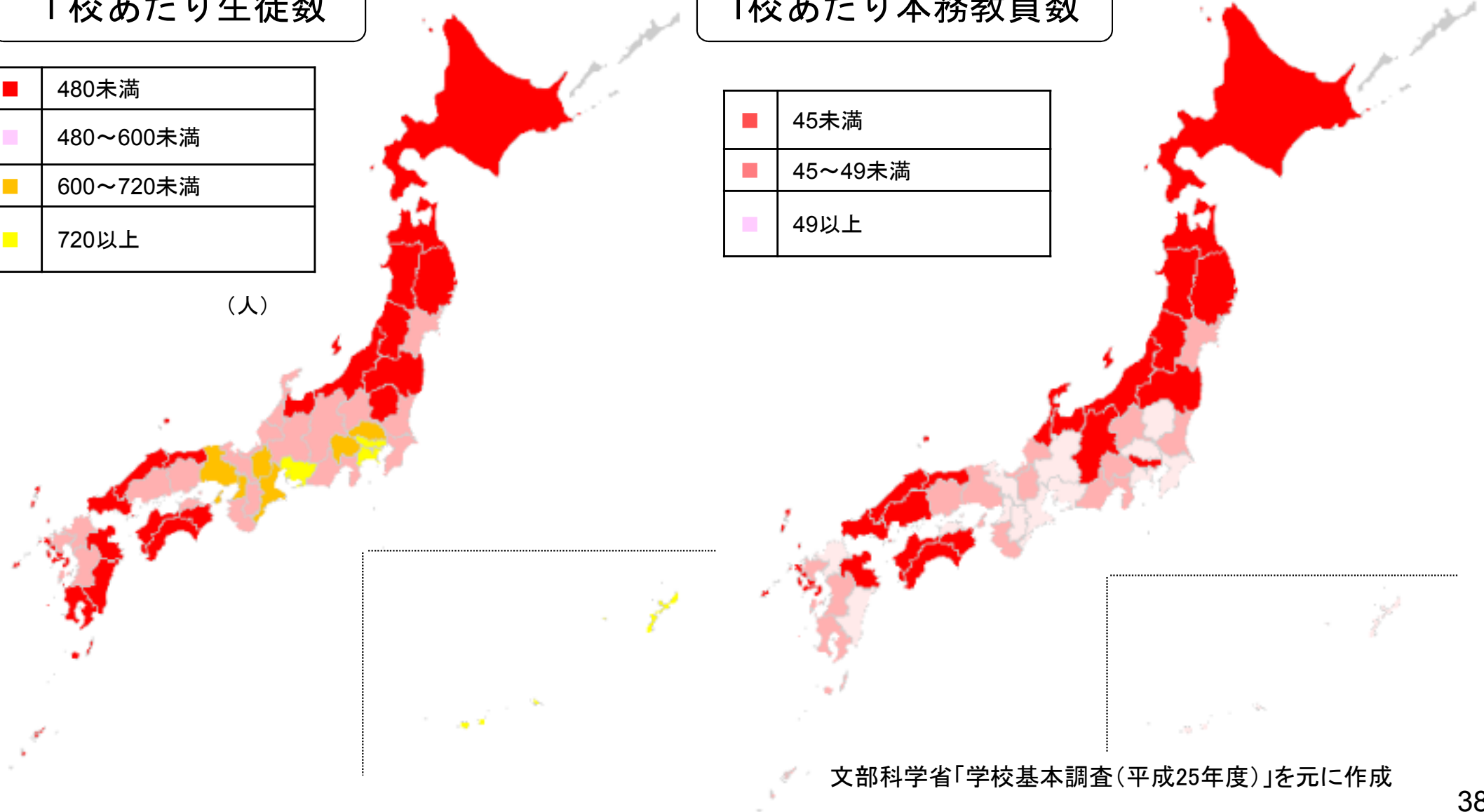
1 校あたり生徒数

■	480未満
■	480～600未満
■	600～720未満
■	720以上

(人)

1 校あたり本務教員数

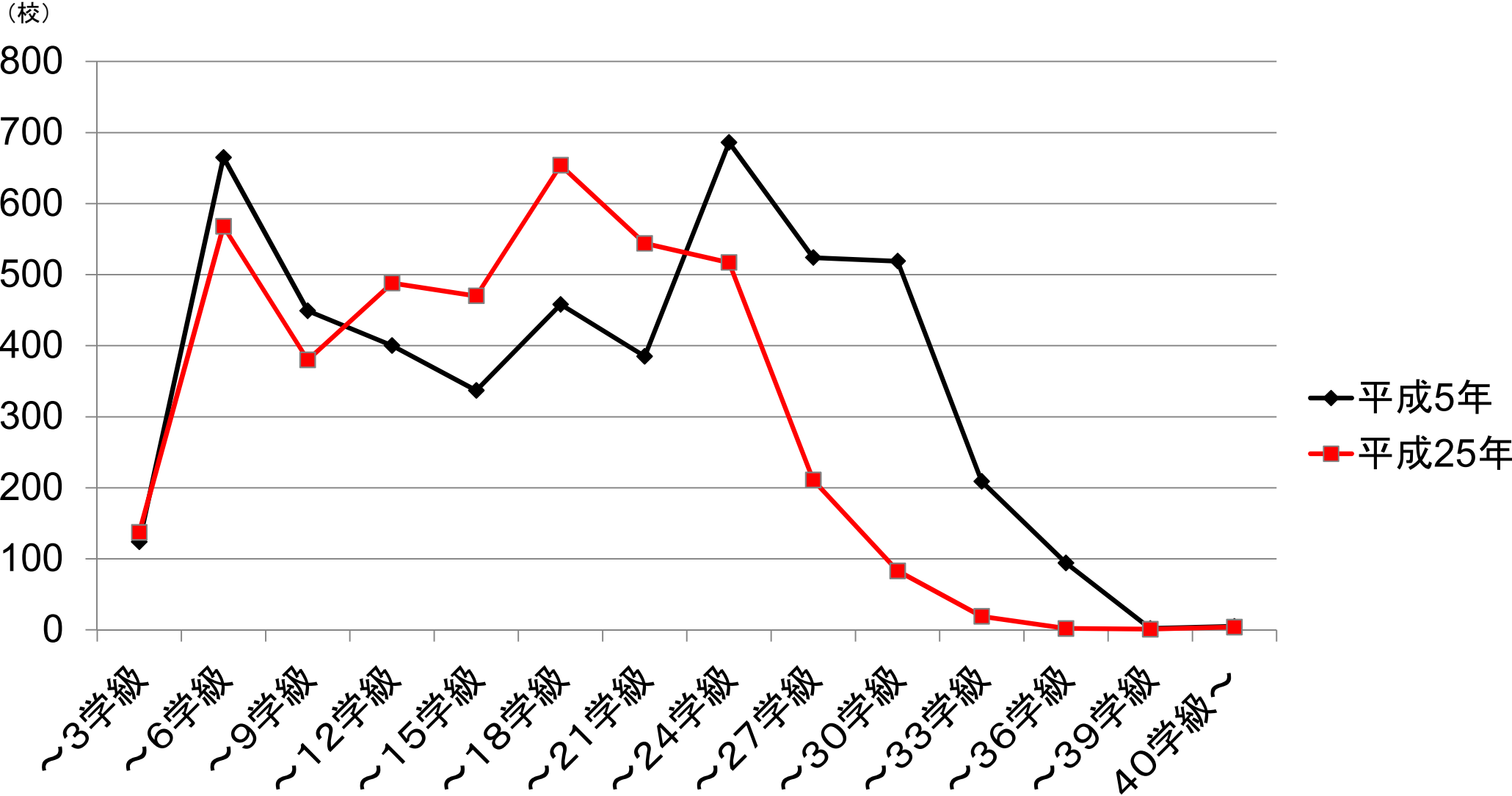
■	45未満
■	45～49未満
■	49以上



文部科学省「学校基本調査（平成25年度）」を元に作成

公立高等学校の学級数別学校数の変化（平成5年・平成25年）

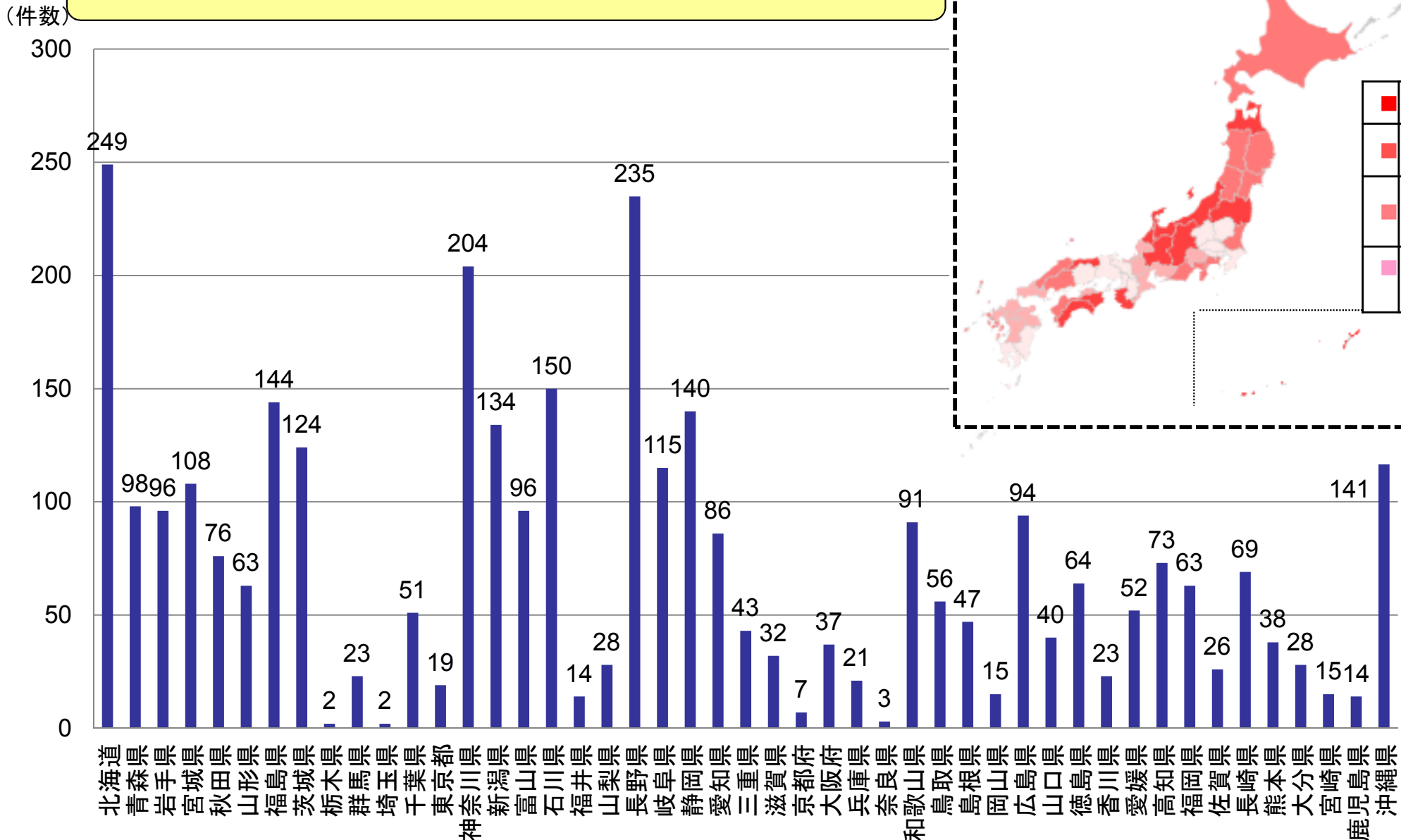
1校あたりの学級数は、小規模化の傾向がある。



公立高等学校における免許外教科担任の都道府県別許可件数（平成24年度）

免許外教科担任数は、都市部においては比較的少ない。

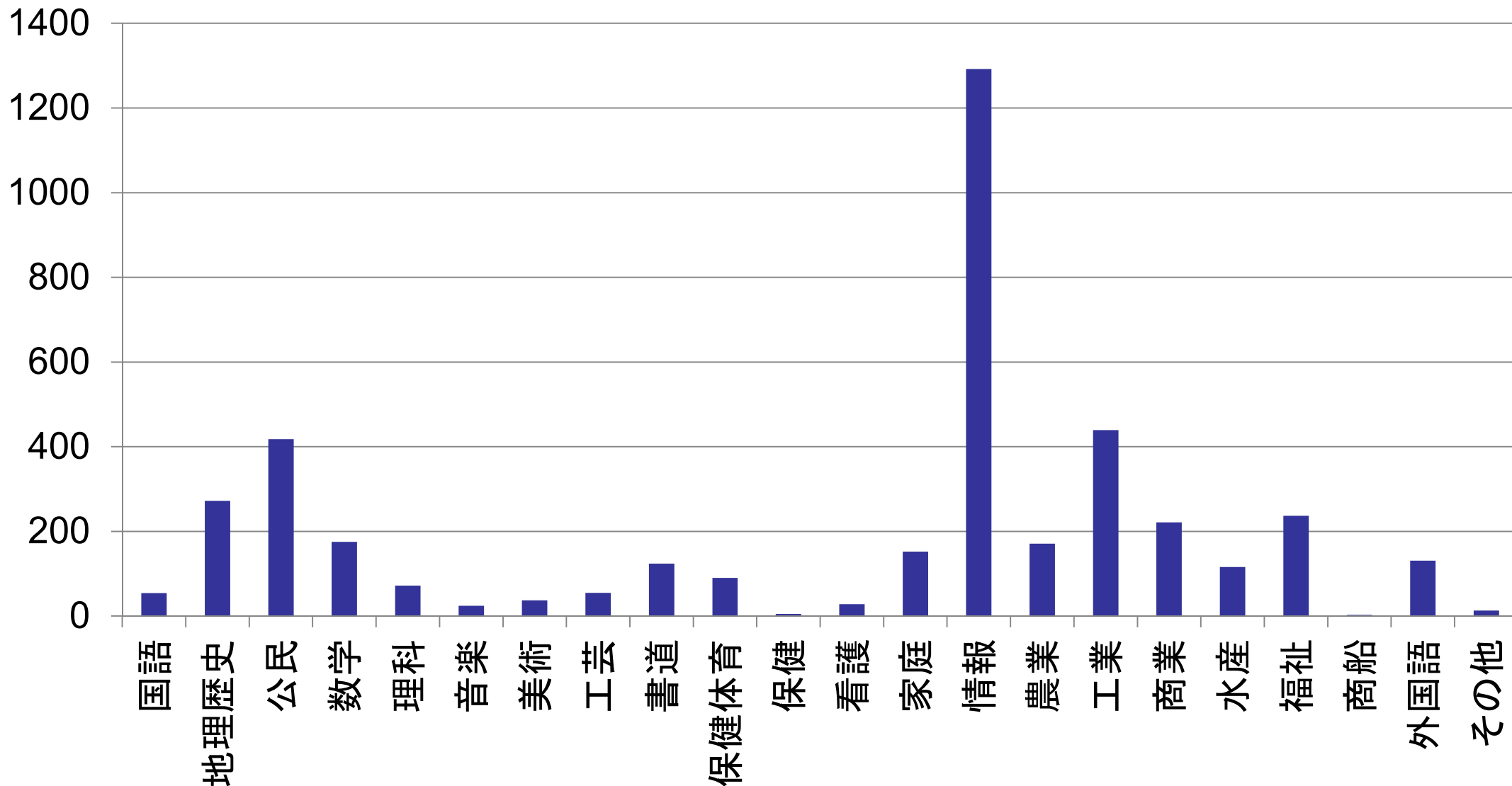
1校あたり免許外許可担任分布



免許外教科担任の教科別許可件数

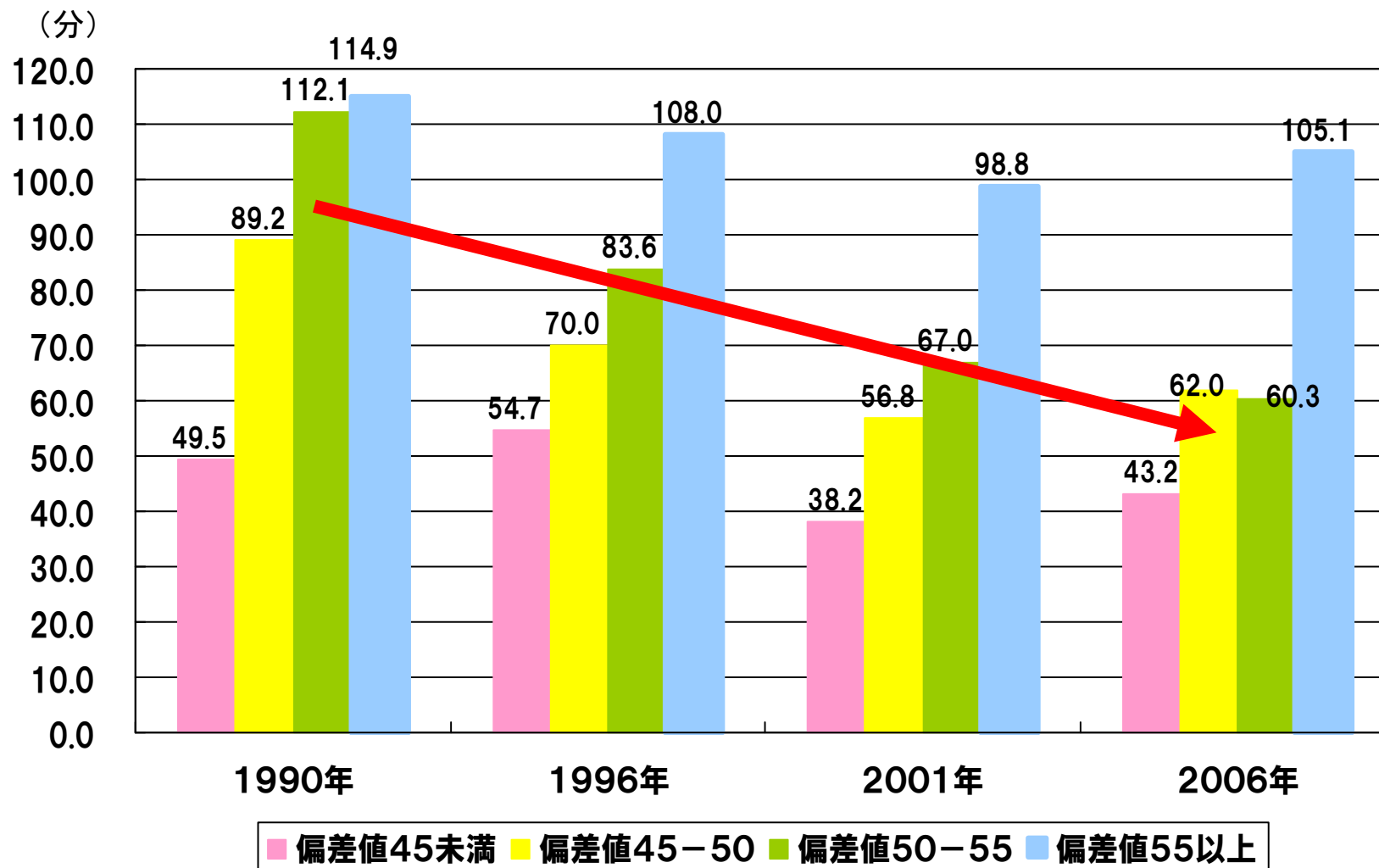
免許外教科担任許可件数は、情報、工業、公民など一部の教科に偏りがある。

(件数)



高校生の学力・学習意欲等の状況

学習意欲は二極化しつつあり、多様な生徒の状況に応じたきめ細やかな学習が必要。



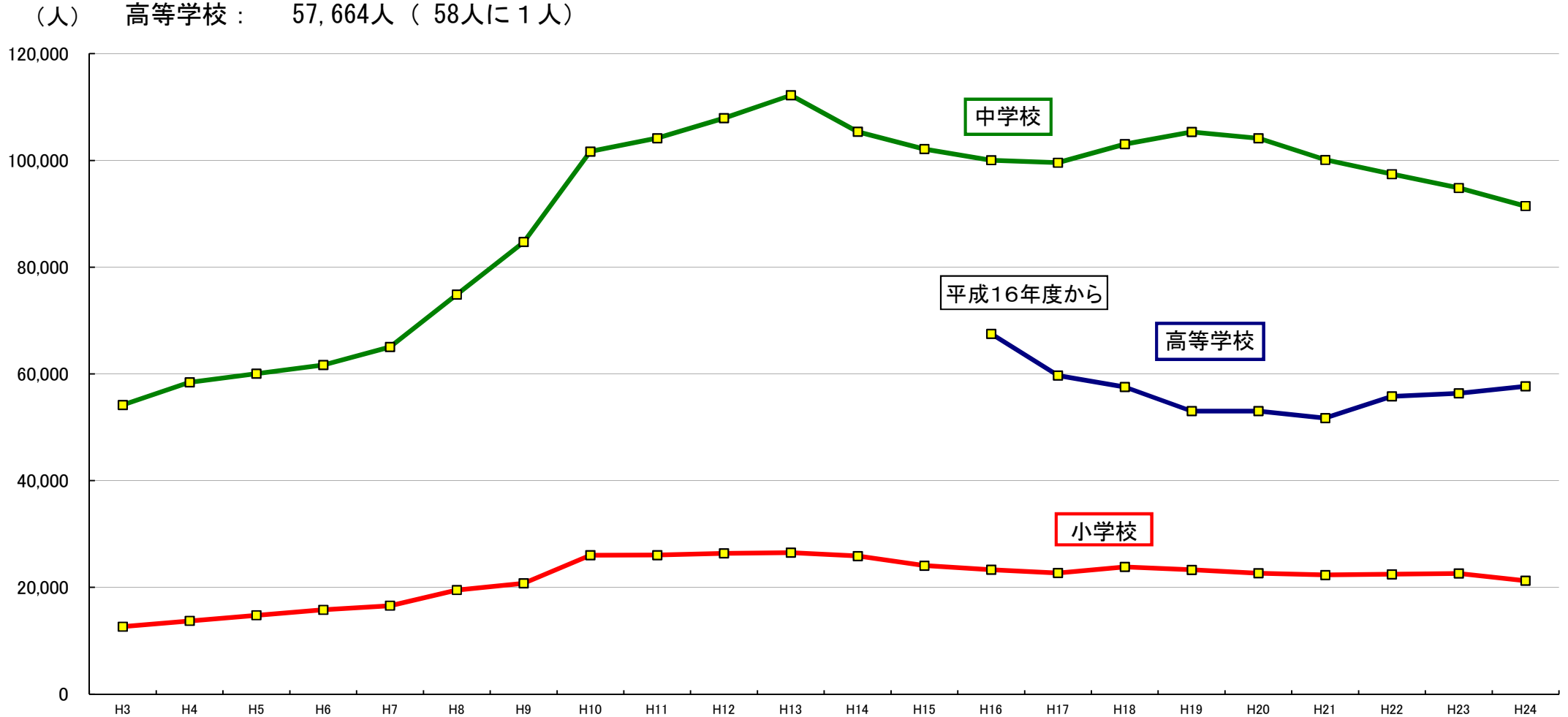
(※) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】 高校2年生（普通科）4464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

不登校児童生徒数の推移

高校においても、不登校児童生徒数は一定数存在する。

平成24年度：170,353人（前年度173,819人）
 小学校：21,243人（318人に1人）
 中学校：91,446人（39人に1人）
 高等学校：57,664人（58人に1人）



(注1) 不登校の定義は、年間30日以上欠席した児童生徒のうち、病気や経済的な理由を除き、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者」

(注2) 平成22年度調査結果には、東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含んでいない。

(注3) 国公立を対象。

高等学校における発達障害等困難のある生徒の状況

高等学校において発達障害等困難のある生徒は一定数おり、特に定時制・通信制課程に多い。

高等学校の課程別	全日制	定時制	通信制
進学者中、発達障害等困難のある生徒の割合	1.8%	14.1%	15.7%

1. 調査対象

平成14年度の文部科学省全国調査※に準じた方法で、実態調査を実施した中学校における平成20年度卒業の生徒の一部について実施した（対象生徒数は約1万7千人）。

※「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」

2. 調査時期

平成21年3月27日時点

3. 実施方法

平成14年度に文部科学省で実施した全国調査に準じた方法で、平成18年度以降に実態調査を実施した中学校の3年生の一部を対象として、各中学校において発達障害等困難のある生徒の卒業後の進路を分析・推計する。

実施に当たっては、学級担任や特別支援教育コーディネーター等複数の教員により判断するものとする。よって本分析結果は、医師の診断による発達障害のある生徒の割合を示したものではない。

4. 集計結果

調査対象の中学校3年生のうち、発達障害等困難のある生徒の割合は、約2.9%であり、そのうち約75.7%が高等学校に進学することとしている。これらの高等学校に進学する発達障害等困難のある生徒の、高等学校進学者全体に対する割合は、約2.2%であった。

特別支援学校中学部・中学校特別支援学級卒業者の状況－国・公・私立計－（平成24年3月卒業者）

病弱の生徒については、特に高等学校へ進学する割合が高い。

区分	卒業者 A 人	進学者			
		高校等 (割合) 人	高等部 人	計 人	B/A %
視覚障害	166	4 (2.4%)	162	166	100.0
聴覚障害	451	39 (8.6%)	411	450	99.8
知的障害	6,688	8 (0.1%)	6,586	6,594	98.6
肢体不自由	1,565	18 (1.2%)	1,524	1,542	98.5
病弱	410	168 (41.0%)	211	379	92.4
計	9,280	237 (2.6%)	8,894	9,131	98.4
中学校特別支援学級	15,717	4,272 (27.2%)	10,446	14,718	93.6

区分	障害の程度
視覚障害者	両眼の視力がおおむね〇・三未満のもの又は視力以外の視機能障害が高度のもののうち、拡大鏡等の使用によつても通常の文字、図形等の視覚による認識が不可能又は著しく困難な程度のもの
聴覚障害者	両耳の聴力レベルがおおむね六〇デシベル以上のもので、補聴器等の使用によつても通常の話し声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの
知的障害者	一 知的発達遅滞があり、他人との意思疎通が困難で日常生活を営むのに頻りに援助を必要とする程度のもの 二 知的発達遅滞の程度が前号に掲げる程度に達しないものうち、社会生活への適応が著しく困難なもの
肢体不自由者	一 肢体不自由の状態が補装具の使用によつても歩行、筆記等日常生活における基本的な動作が不可能又は困難な程度のもの 二 肢体不自由の状態が前号に掲げる程度に達しないものうち、常時の医学的観察指導を必要とする程度のもの
病弱者	一 慢性の呼吸器疾患、腎臓疾患及び神経疾患、悪性新生物その他の疾患の状態が継続して医療又は生活規制を必要とする程度のもの 二 身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とする程度のもの (学校教育法施行規則第22条の3)

※①高校等：高等学校及び中等教育学校後期課程の本科・別科、高等専門学校

②高等部……特別支援学校高等部本科・別科

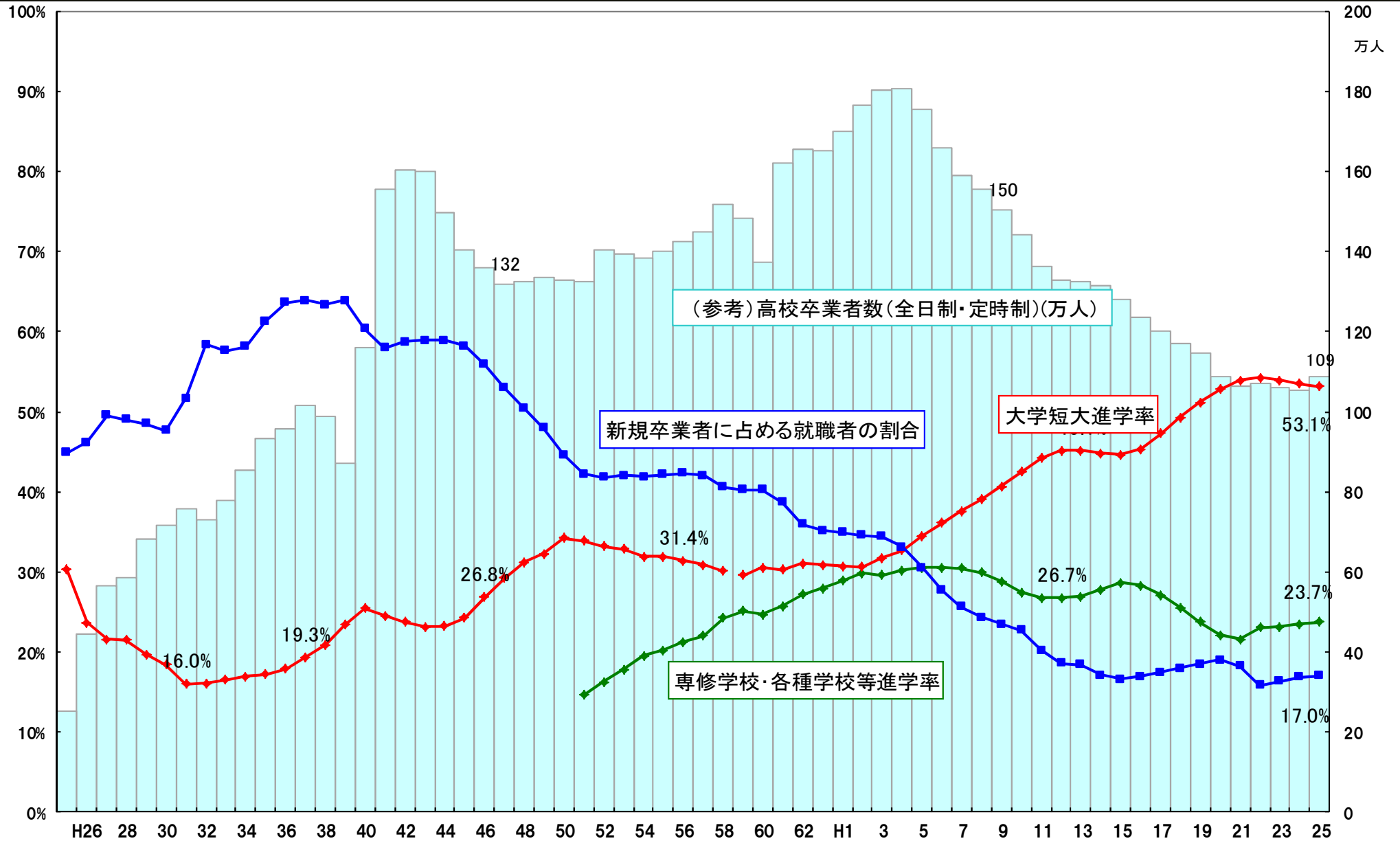
③職業能力開発……職業能力開発校、障害者職業能力開発校等

④社会福祉施設等入所・通所者……児童福祉施設、障害支援施設等、更正施設、授産施設、医療機関

学校基本調査（平成25年度）

高等学校卒業生の進路の推移

現在、約半数が大学進学以外の進路を選択している。



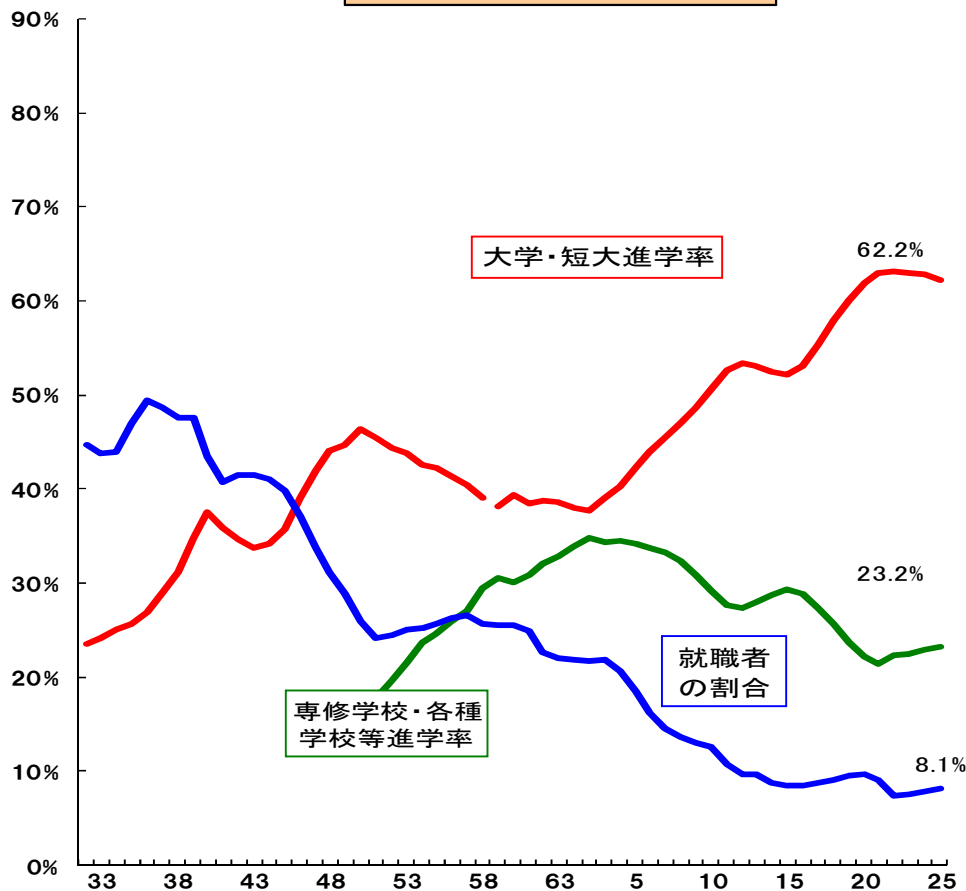
「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には59年度以降と連続しない

文部科学省「学校基本調査（平成25年度）」

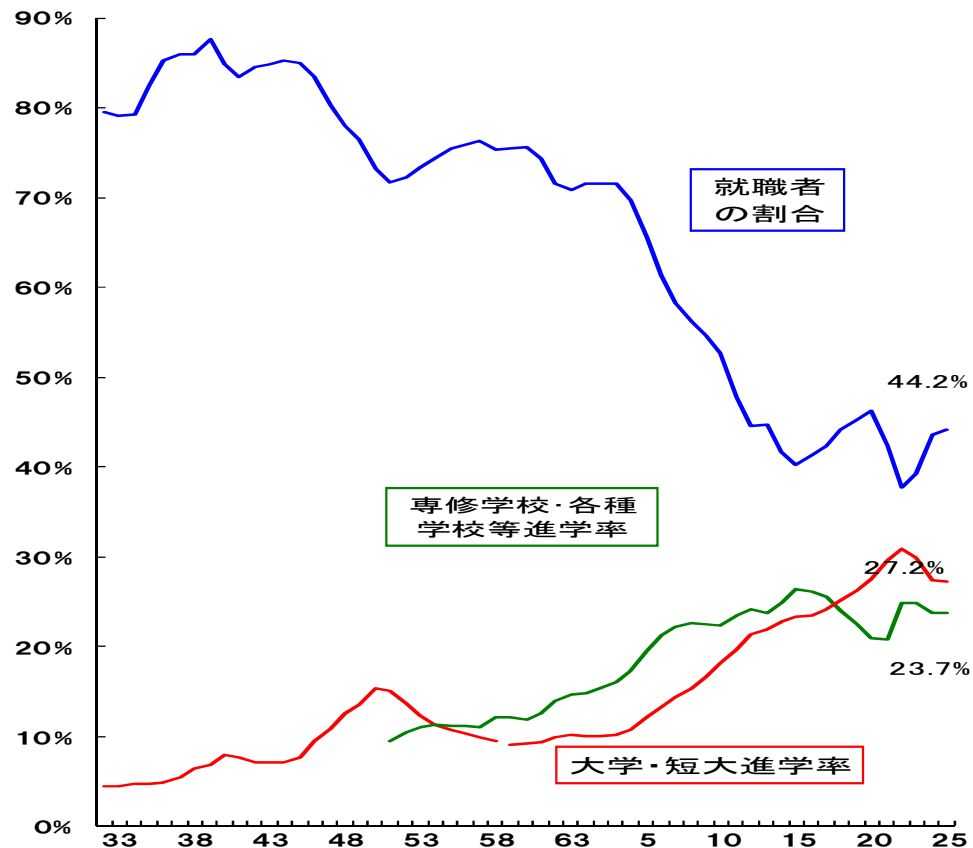
高等学校卒業生の進路の推移（普通科・専門学科別）

学科によって、高校卒業生の進路には違いがあり、多様な学習ニーズがある。

普通科



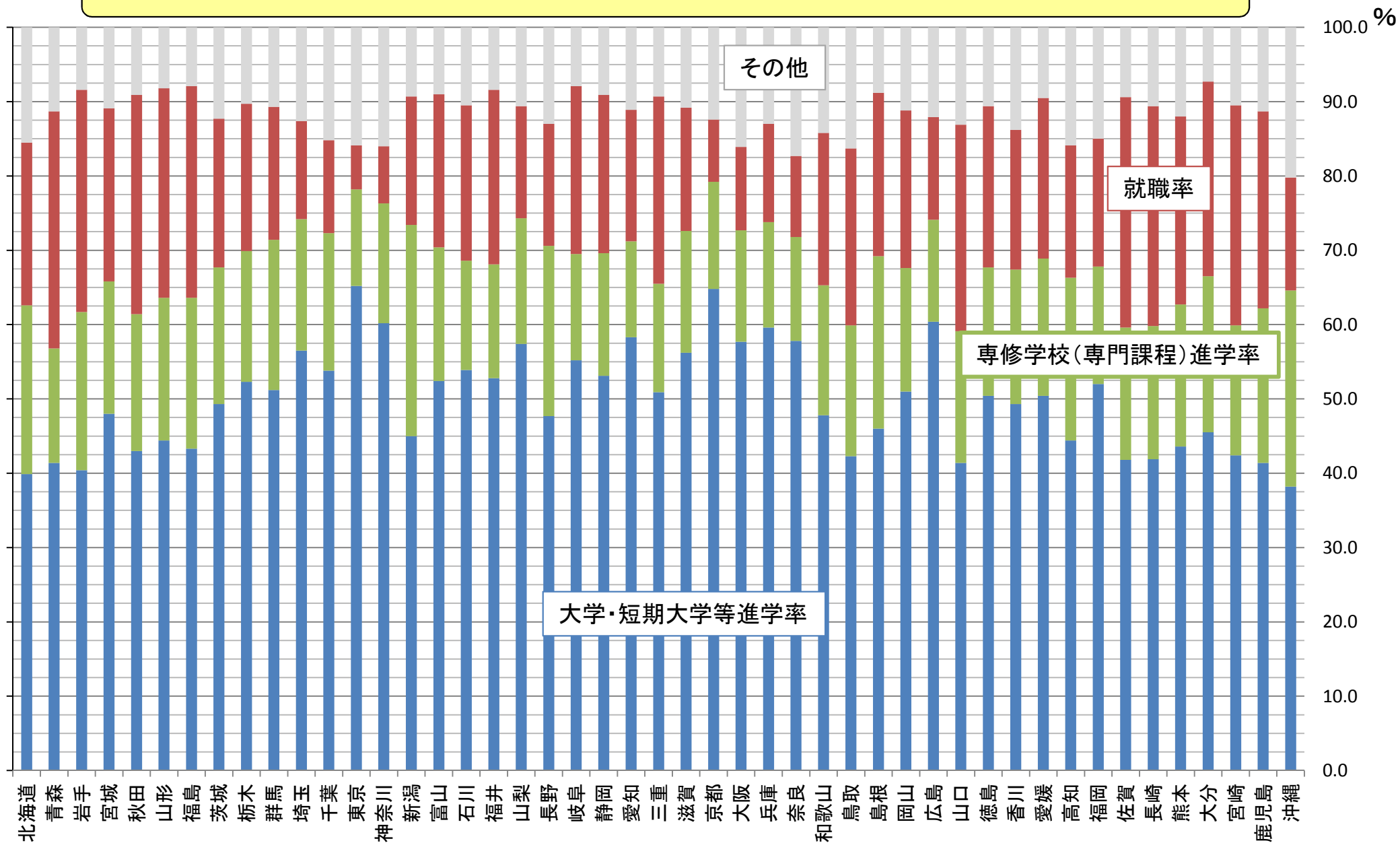
専門学科



大学短大進学率には、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和59年以降はこれを含んでいる。

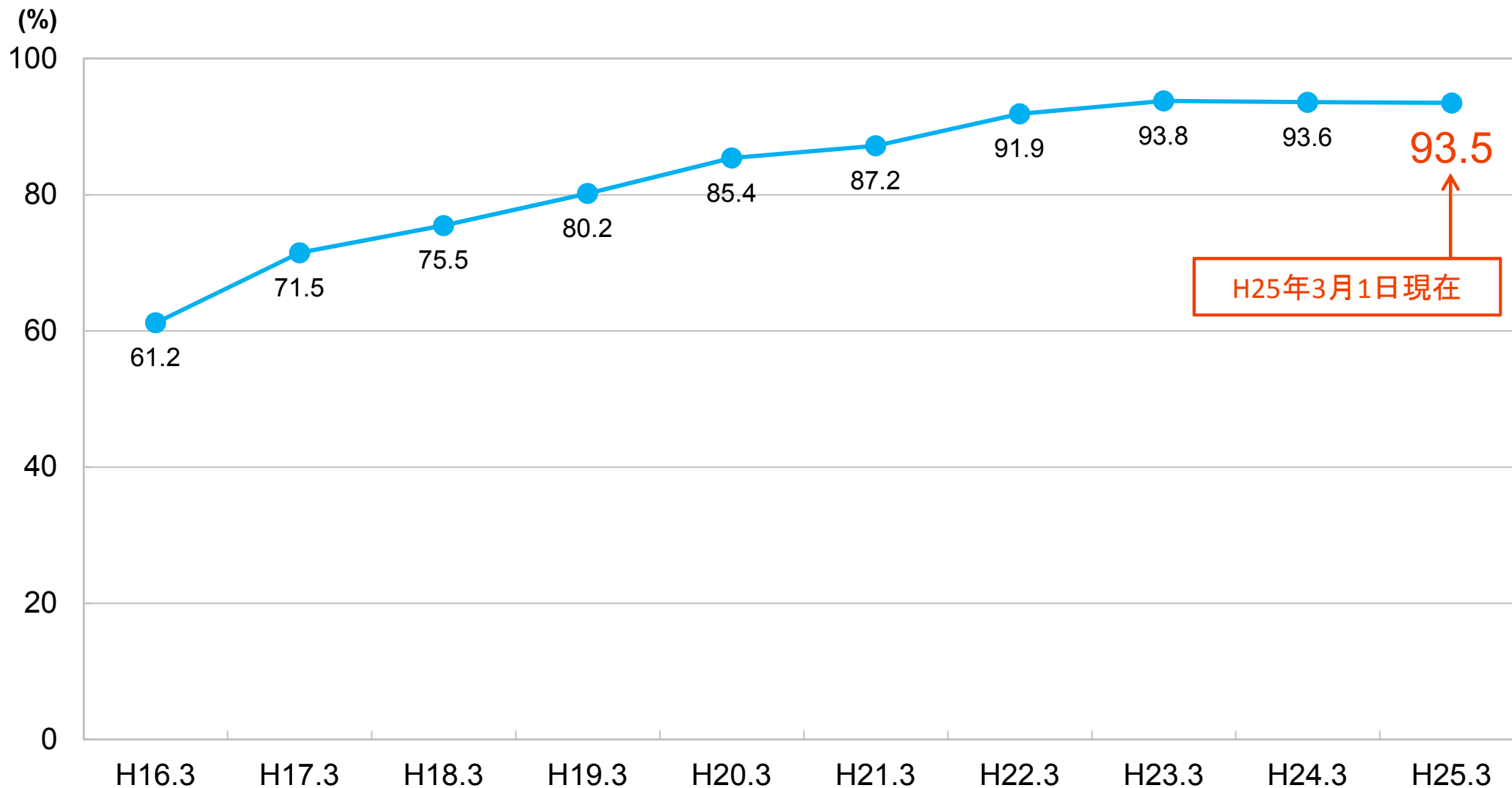
高校卒業後の進路（都道府県別）

都市部において、大学・短大進学率が高い傾向がある。



高等学校における普通教室の校内LAN整備率の推移

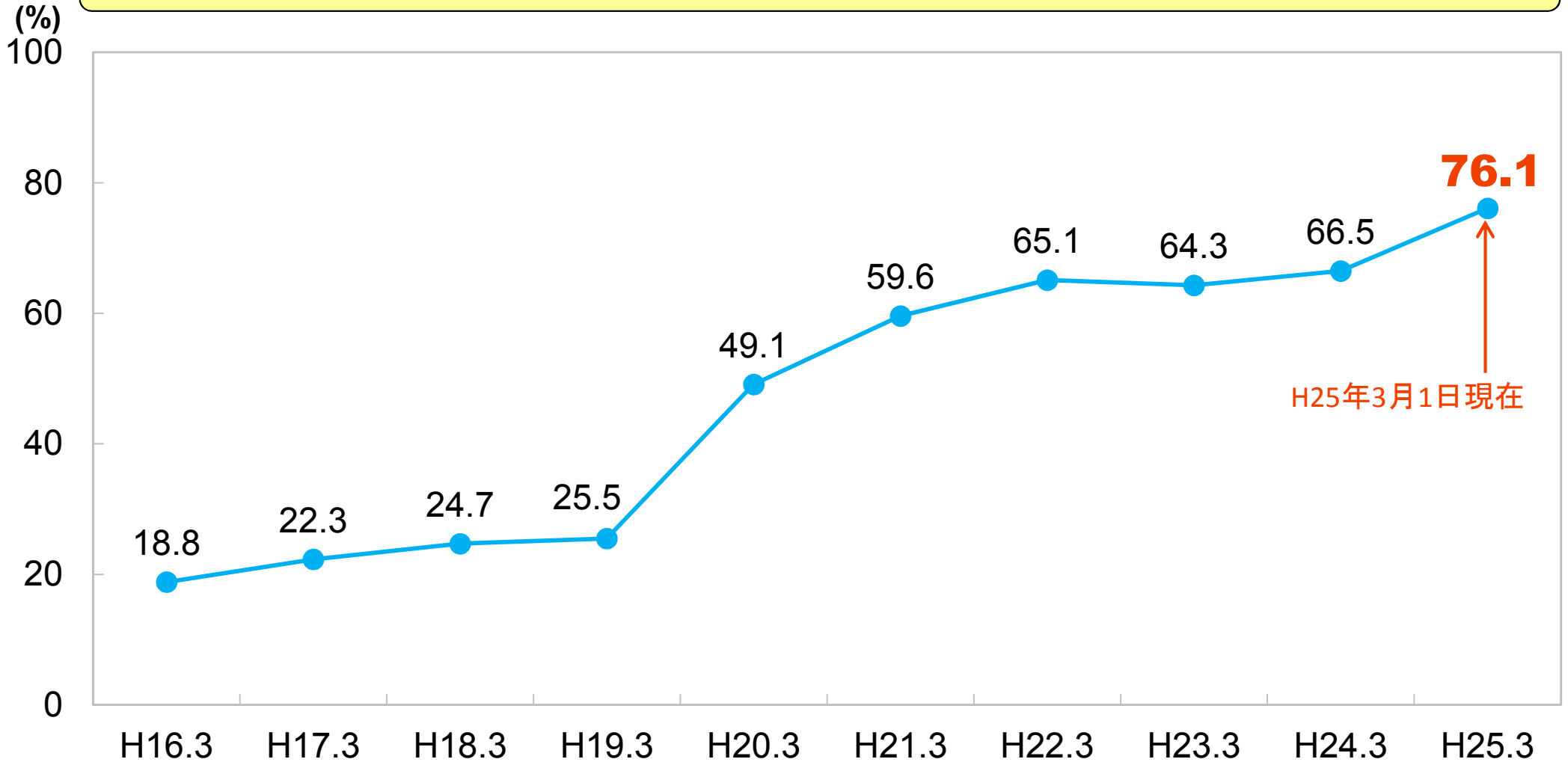
校内LANの整備率は9割を超えている。



出典: 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(平成15年度~24年度)

高等学校における超高速インターネット接続率

超高速インターネットの接続率は増加傾向にあり、現在は7割を超えている。



※超高速インターネット……接続回線速度 30Mbps 以上

※超高速インターネット接続率……超高速インターネット接続学校数 / インターネット接続学校数

出典: 学校における教育の情報化の実態等に関する調査(平成15年度~24年度)